

# サステナビリティデータ

サステナビリティ関連の具体的な実績をデータでご覧いただけます。

- ・ CO<sub>2</sub> / Scope 1・Scope 2、Scope 3、Scope 1・Scope 2・Scope 3 合計
- ・ CO<sub>2</sub>排出の削減
- ・ エネルギー
- ・ 水
- ・ 廃棄物
- ・ 環境汚染（大気・水質）
- ・ 環境法令遵守の状況
- ・ 化粧品・パーソナルケア商品のCO<sub>2</sub>排出量（環境フットプリント）

## 人事

- ・ 資生堂グループ社員数
- ・ 地域別社員数 / 雇用形態別社員数、リーダー数
- ・ 女性管理職比率 / トップマネジメントの多様性、障がい者雇用率
- ・ 従業員の多様性 / 年齢層、平均勤続年数
- ・ 離職率 / 合計離職率、自己都合離職率、労働時間、有給休暇取得率、採用人数、新規採用者の内訳、新規採用に占める中途採用比率、初任給、平均年間給与、均等報酬、定年後再雇用制度利用者数、育児休業・介護休業
- ・ 労働災害 / 労働災害発見件数、強度率、LTIFR、労働組合、従業員満足度、人材開発

## 顧客満足

- ・ 企業イメージ調査による当社への好感度

## コンプライアンス・リスクマネジメント

- ・ 腐敗防止
- ・ 反競争的行為 / 従業員向けの通報・相談窓口の運用実績、従業員への人権教育研修実績
- ・ 企業倫理の浸透：従業員へのハラスメントやコンプライアンスに関する調査
- ・ 重大なコンプライアンス違反件数
- ・ 政党への政治寄付
- ・ 社会および経済分野の法規制違反
- ・ 個人情報保護委員会へ報告した個人情報漏えい事故
- ・ 規制当局・公的機関・消費者団体等から寄せられたお客さまのプライバシー保護に関する違反や苦情
- ・ 社会および経済分野の法規制違反

## 社会貢献活動実績ハイライト

- ・ 社会貢献活動件数
- ・ 参加社員数
- ・ 社会貢献活動への支出
- ・ 2021年度 資生堂グループ全体の社会貢献活動費
- ・ 社会貢献活動「美の力によるエンパワーメント」
- ・ 社会貢献活動「女性のキャリア支援によるジェンダー平等の推進」
- ・ 学術支援
- ・ 紫外線過敏の難病「色素性乾皮症（XP）」患者への支援
- ・ 子どものための取り組み
- ・ 社会貢献活動「社会的に厳しい状況下にある人々への教育、自立支援」
- ・ 社会貢献活動「芸術文化」
- ・ 地域社会・災害支援

# 環境データ

下記において、☑の付されたデータは第三者検証を取得済み。

## CO<sub>2</sub>

### Scope 1・Scope 2※1

(単位：t)

	2018	2019	2020	2021
総排出量	☑81,249	☑78,750	☑72,458	☑65,481
カバレッジ (%) ※2	96.1	96.8	100.0	100.0
Scope 1	☑27,632	☑27,036	☑25,968	☑28,744
カバレッジ (%) ※2	94.0	95.0	100.0	100.0
Scope 2	☑53,617	☑51,714	☑46,490	☑36,737
カバレッジ (%) ※2	97.3	98.0	100.0	100.0

※1：GHGプロトコルの手法（Scope 2はマーケット基準）を採用

※2：全拠点

### Scope 3※1

(単位：t)

		2019	2020	2021
総排出量		2,760,000	2,540,000	1,520,000
購入した製品・サービス (カテゴリー1)	土地利用転換による排出以外	☑644,000	☑528,000	☑606,000
	土地利用転換による排出	-	-	☑347,000※2
資本財 (カテゴリー2)		231,000	246,000	☑225,000
輸送、配送 (上流) (カテゴリー4)		110,000	85,400	☑51,600※3
事業から出る廃棄物 (カテゴリー5)		20,700	33,000	☑15,100
販売した製品の使用 (カテゴリー11)		☑1,580,000	☑1,540,000	☑134,000※3
販売した製品の使用者による廃棄 (カテゴリー12)		☑148,000	☑81,900	☑118,000
その他 (カテゴリー3,6,7)		30,800	20,900	21,900

※1：CO<sub>2</sub>排出量算定根拠データベースをIDEA v2とecoinvent v3.8に変更

※2：原材料調達土地転換に関する排出を2021年から算定

※3：売却事業・ブランドを除いた実績

## Scope 1・Scope 2・Scope 3

(単位：t)

	2019	2020	2021
総排出量	2,838,750	2,612,458	1,585,481

## CO<sub>2</sub>排出量の削減

製品のレフィル（つめかえ・つけかえ製品）の販売などにより、約4,300 tのCO<sub>2</sub>排出量を削減しました。

(単位：t)

バリューチェーンの各段階	CO <sub>2</sub> 削減量
原材料の調達	3,000
廃棄段階	1,300
合計	4,300

## エネルギー

(単位：MWh)

	2018	2019	2020	2021
総使用量	☑267,530	☑289,280	☑298,589	☑322,527※4
カバレッジ (%) ※1	96.1	96.8	100.0	100.0
電力	☑108,452	☑115,228	☑127,188	☑137,881
ガス※2	☑126,255	☑122,636	☑128,568	☑139,424
LPG	☑2,941	☑2,771	☑2,552	☑2,370
燃料※3	☑24,112	☑24,358	☑16,146	☑20,181
蒸気	☑5,771	☑24,286	☑24,135	☑22,671

※1：全拠点

※2：都市ガス、天然ガスの使用量の合計値

※3：ガソリン、灯油、軽油、重油の使用量の合計値

※4：2021年 非再生可能エネルギー使用量：253,188MWh

## 水※

(単位：百万m<sup>3</sup>)

	2018	2019	2020	2021
総取水量	☑1.2	☑1.2	☑1.2	☑1.2
上水	☑1.1	☑1.0	☑0.9	☑0.9

工業用水	☑0.1	☑0.1	☑0.1	☑0.0
地下水	☑0.1	☑0.1	☑0.3	☑0.3
総排水量	☑1.0	☑0.9	☑1.0	☑1.0
下水	1.0	0.9	0.8	0.8
地表水	0	0	0.2	0.2

※2018 - 2020年 生産拠点 2021年 生産拠点・国内研究拠点（生産拠点のカバレッジはいずれも100%）

・ 2018 - 2021年 その他取水源（地表水・雨水・外部排水・海水・採石場水）：0m<sup>3</sup>

・ 2018 - 2021年 その他排水先（海洋・地下/井戸・オフサイトでの排水処理・再利用/その他用途）：0m<sup>3</sup>

・ 2021年 同一の取水源に戻した排水量を除外した水消費量：☑1.2百万m<sup>3</sup>

・ 2021年 世界資源研究所（WRI）の「Aqueduct」で分類された水ストレスが「高い」「極めて高い」地域における取水量・水消費量の割合：11%

## 廃棄物※1

(単位：t)

	2018	2019	2020	2021
廃棄物排出量	14,288	14,297	12,825	☑13,096
リサイクル処分量※2	13,980	13,910	12,779	☑13,038
非リサイクル処分量	308	387	47	☑58

※1：生産拠点（カバレッジ100%）・国内研究拠点

※2：サーマルリカバリー含む

## 環境汚染（大気・水質）

(単位：t)

	2018	2019	2020	2021
NOx排出量	26	27	☑23	☑24
カバレッジ (%) ※	54.5	81.8	90.9	100.0
SOx排出量	0	0	☑0	☑0
カバレッジ (%) ※	54.5	81.8	90.9	91.7
COD汚濁負荷量	☑116	☑103	☑70	☑68
カバレッジ (%) ※	90.9	90.9	90.9	91.7

※ 全生産拠点

## 環境法令遵守の状況

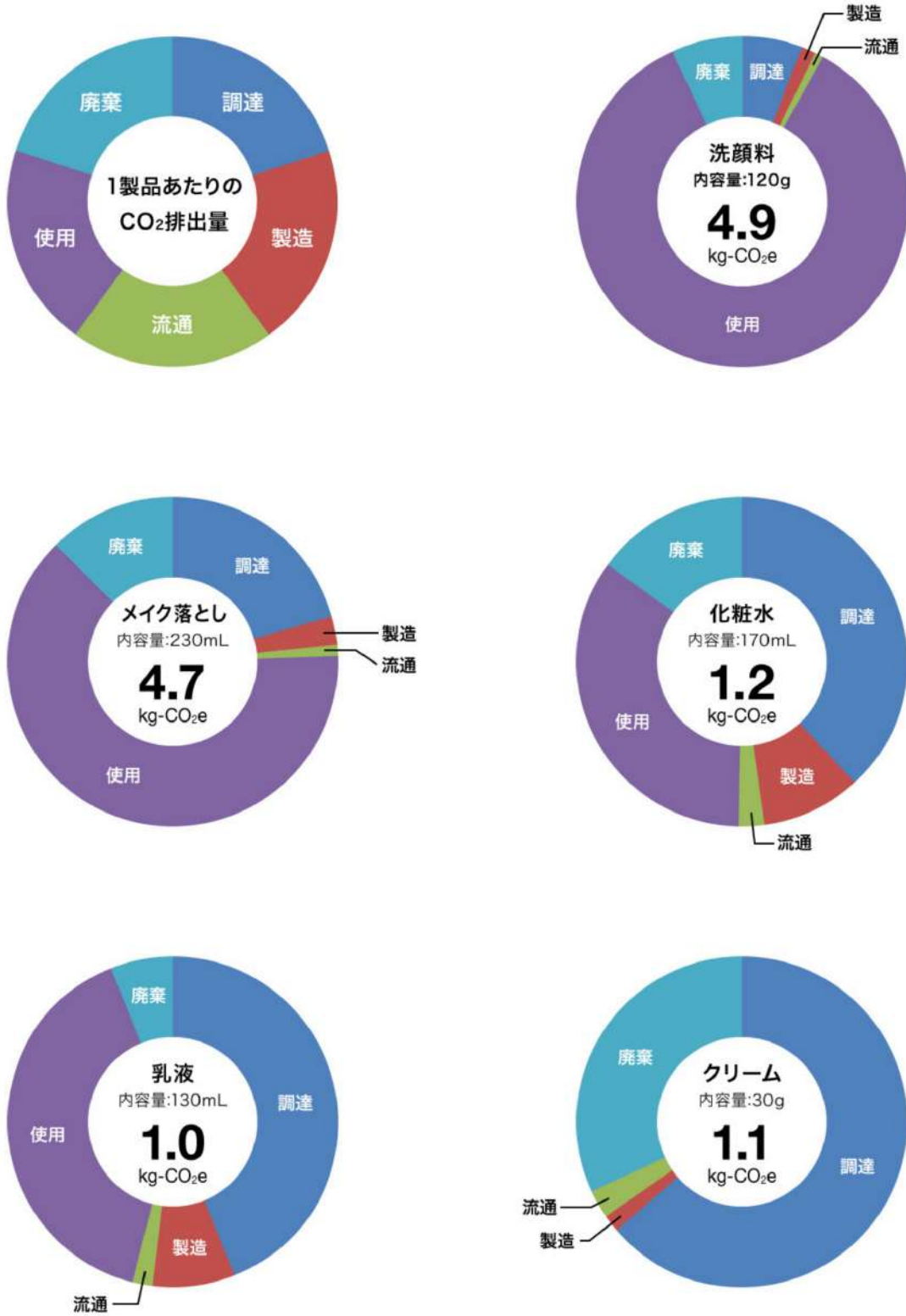
環境法令においては、環境負荷の大きな生産部門が主に対象となり、ISO14001のシステムに基づいて環境法規制などの遵守評価を実施し、法令遵守を徹底しています。

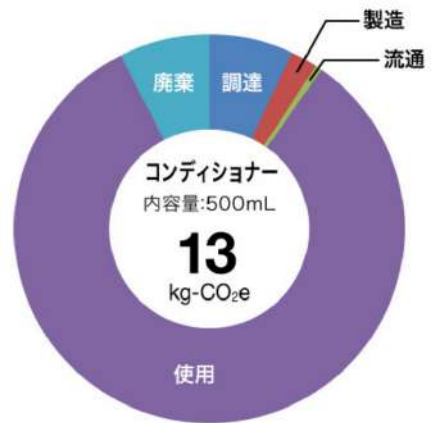
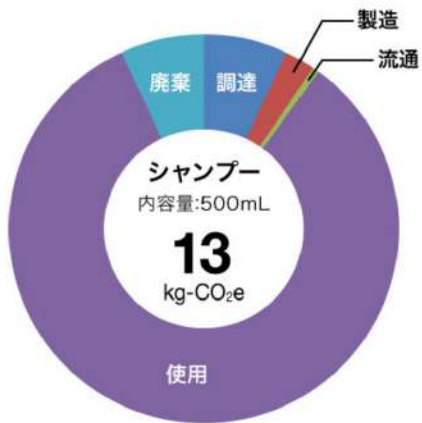
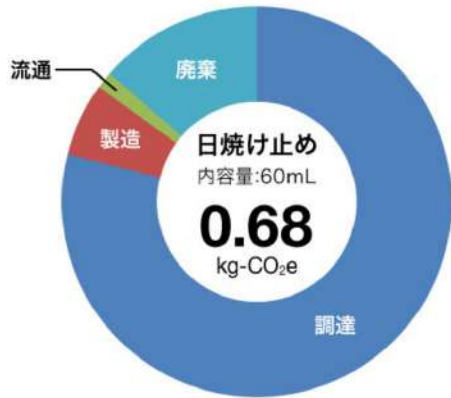
国内および海外関係会社について調査を実施しましたが、2021年を含めて直近4年間では重大な環境関連法規制等の違反はありませんでした。今後も継続して適正管理に努めてまいります。

## 化粧品・パーソナルケア商品のCO<sub>2</sub>排出量（環境フットプリント）

資生堂は化粧品やパーソナルケア商品について、CO<sub>2</sub>排出量をはじめとする環境フットプリントを評価しています。

凡例





※ 使用段階の算定は以下の使用シナリオを設定して評価した。

種類	使用シナリオ
洗顔料	40°Cのお湯4.11Lで顔をすすぐ
メイク落とし	33°Cのお湯4.5Lで顔をすすぐ
化粧水、乳液	コットン1枚を使用し、全顔に塗布する
シャンプー、コンディショナー	40°Cのお湯15Lで髪をすすぐ



# ASSURANCE STATEMENT

本書は、資生堂グループ サステナビリティwebサイトに示されるサステナビリティ活動に対するSGSジャパン株式会社の保証報告書である。

## 保証の特質及び範囲

SGSジャパン株式会社は、株式会社資生堂（以下、組織）からの依頼に基づき、サステナビリティwebサイト（以下、報告書）の第三者保証業務を行った。保証の範囲は、SGSサステナビリティ報告書保証手続きに則り、当報告書のステークホルダーマネジメントプロセス、温室効果ガス排出量（Scope1、2及び3（カテゴリー1、2、4、5、11、12））、エネルギー消費量、水（取水量、排水量、正味淡水消費量、BOD/COD）、SOx及びNOx排出量、廃棄物（排出量、非リサイクル処分量）及び報告プロセスをサポートするマネジメントシステムである。なお、範囲の詳細は別表参照。

当報告書に示されている情報やその掲載は、組織の管理機関、及び経営層の責任に帰するものである。SGSジャパン株式会社は、当報告書に含まれる内容の準備には関与していない。

我々の責任は、保証の範囲内における文章、データ及び声明について意見を表明し、組織のすべてのステークホルダーに意見を供することである。

SGSグループは、現在最も優れた指針を提供しているGRIサステナビリティ報告ガイドラインやAA1000保証基準に基づき、サステナビリティの保証にかかわる基準を確立している。保証レベルの基準には、保証機関のためのガイダンス及びAA1000シリーズの基準を含んでいる。

本保証業務においては、我々の基準を採用し、中程度の水準の保証レベルによって、以下の業務を行った：

- 内容の正確性についての評価；
- AA1000アカウンタビリティ原則（2018）に対する報告書内容及びサポートするマネジメントシステムのAA1000アシュアランススタンダード（V3）タイプ2の評価；
- ISO14064-3（2019）による評価；

保証業務は、事前調査、関連従業員及び経営層へのインタビュー、現地訪問（資生堂 大阪茨木工場及び資生堂 久喜工場）、証拠書類等との照合及び確認、資料及び記録のレビューなどの組み合わせによって実施した。

財務データについては、会計士によって直接、独立した監査が行われており、本保証の過程においては、詳細な調査を行っていない。

## 独立性と力量の声明

SGSグループは、検査、試験、検証業務における世界的リーダーであり、140を超える国々で、品質、環境、社会及び倫理にかかわるマネジメントシステム認証業務やトレーニングサービスを実施し、並びに環境、社会及びサステナビリティ報告書保証業務を提供している。SGSジャパン株式会社は、組織やその関連会社、ステークホルダーからも独立しており、公平性を損なう可能性や利害の抵触がないことを断言する。

保証業務に携わったチームは、知識や当該産業分野における経験、そして本保証業務に関する資格に基づき構成されており、ISO9001、ISO14001、ISO45001、温室効果ガス排出量の主任審査員を含んでいる。



## 保証意見

前述の要領に基づいて実施した保証手続きの範囲において、当報告書に含まれている情報やデータは、2021年1月1日から2021年12月31日における組織のサステナビリティ活動を公正かつ相応に表現したものでないと認められる重要な事項は発見されなかった。

当報告書は、組織のステークホルダーにとって有効なものとなっている。  
我々は、組織が報告内容に対して適切な保証レベルを設定していると判断する。

## AA1000アカウンタビリティ原則（2018） 結論

### 包摂性

組織はマルチステークホルダー（お客さま、取引先、社員、株主、社会・地球）を重要と考え、様々なエンゲージメントを実施することで、そのニーズ及び期待を把握している。また、『BEAUTY INNOVATIONS FOR A BETTER WORLD』という組織のミッションを掲げ、サステナブルな世界実現を目指し、事業活動を行っている。これら、組織のミッション及び事業活動と、ステークホルダーからの課題及びSDGsとの関連性を評価し、結果を経営戦略に反映させ、サステナビリティ経営を実践している。

この一連のプロセスは、報告書にて公表されている。

以上により、包摂性の原則に対応していることを、本検証にて確認した。

### 重要性

抽出された課題は、バリューチェーンを考慮した事業活動及びステークホルダーからの期待を考慮した上で重要度が決定されており、組織全体及び当該部署において事業活動を通じた課題対応が実施されている。これら課題対応は三つの重点活動テーマ、環境・社会・文化として設定されており、この詳細な取組内容は報告書にて公表されている。特に環境面では、CO2削減等の地球環境の負荷軽減・容器プラスチック対策を含むサステナブルな製品の開発・パーム油等の責任ある調達を重要課題として取り上げ、対応されている。

以上により、重要な課題が特定されていることを、本検証にて確認した。

### 対応性

特定された課題は、関連部署において事業活動を通じた課題対応が実施されている。ステークホルダーに対しては、直接的な対話を含む様々な手段によりコミュニケーションが図られている。また、ステークホルダーへの対応状況は、その方向性及び具体的な進捗事例とともに報告書にて公表されている。さらに、役員の報酬慣行に組織のESG成果を組み込み、事業活動とESGとの統合を促進している。

以上により、課題に対応していることを、本検証にて確認した。

### 影響

特定された課題に対する活動実績はサステナビリティwebサイトにおいて詳細事例を含め報告されている。この報告は、生態系への影響についての報告も含まれている。

以上により、影響の原則に対応していることを、本検証にて確認した。

SGSジャパン株式会社

認証ビジネス・ソリューションサービス事業部長  
上級経営管理者

竹内 裕二



AA1000  
Licensed Report  
000-8/V3-VDFY1

2022年5月18日

## 検証対象範囲の詳細

検証対象	検証範囲	検証数値
1 Scope 1, 2 (エネルギー起源) 及びエネルギー消費量	資生堂グループ 組織グループ全体	GHG : 65,481t-CO2
2 Scope 3 (カテゴリー1,2,4,5,11,12)	資生堂グループ 組織グループ全体	カテゴリー 1 : 953,265 t-CO2 カテゴリー 2 : 224,745 t-CO2 カテゴリー 4 : 51,637 t-CO2 カテゴリー 5 : 15,105 t-CO2 カテゴリー 11 : 133,630 t-CO2 カテゴリー 12 : 118,343 t-CO2
3 取水量、排水量、正味淡水消費量 及びBOD/COD負荷量	国内外生産事業所 (12工場) 及び 国内研究所 (2施設)	取水 : 125万 m <sup>3</sup> 排水 : 98万 m <sup>3</sup> 正味淡水消費量 : 125万 m <sup>3</sup> BOD : 23 t, COD : 68t
4 SOx及びNOx排出量	国内外生産事業所 (12工場)	SOx : 93 kg, NOx : 24,280kg
5 廃棄物排出量、非リサイクル処分 量	国内外生産事業所 (12工場) 及び 国内研究所 (2施設)	排出量 : 13,096t 非リサイクル処分量 : 58t

本書面は、SGS ジャパン株式会社によって [www.sgs.com/terms\\_and\\_conditions.htm](http://www.sgs.com/terms_and_conditions.htm) で参照することができる「認証サービスの一般条件」に従って発行されたものであり、「認証サービスの一般条件」に規定されている責任の制限と補償に関する条項および管轄に関する条項等に従います。この書面に記載された内容は検証を行った時点におけるまた適用される場合は組織の指示の範囲内における確認内容を示しています。組織およびこの書面に関する SGS ジャパン株式会社の責務は取引文書におけるすべての権利および義務の遂行から、免除させるものではありません。本書面の内容または体裁について、許可なく偽造、変造または改ざんすることは違法であり違反した場合には法令に基づきあらゆる範囲において罰せられる可能性があります。

# 社会データ

## 人事

### 資生堂グループ社員数

指標		期間	2019	2020	2021	2022
合計(人)		国内は各年1月1日時点、 海外は前年12月末時点	45,493	46,763	45,527	40,484
女性比率(%)	資生堂 グループ合計	前年12月末時点	83.1	85.6	83.0	82.2
	国内 資生堂グループ	各年1月1日時点	83.0	82.6	82.0	81.3

### 地域別社員数（人）

指標		期間	2019	2020	2021	2022
日本		各年1月1日時点	☑24,346	☑24,884	☑24,903	☑23,458
中国		前年12月末時点	8,264	8,975	9,019	8,174
アジアパシフィック			3,699	4,635	4,392	3,858
米州			4,314	3,685	2,997	1,939
欧州			4,675	4,386	4,031	2,900
トラベルリテール			225	198	185	155

☑ マークで示したデータは第三者検証取得済みです。

対象範囲：国内資生堂グループ(23社)【本社】株式会社資生堂、【連結対象】資生堂ジャパン株式会社、資生堂アステック株式会社、花椿ファクトリー株式会社、資生堂薬品株式会社、株式会社エテュセ、株式会社エフェクティブ、ジャパンリテールイノベーション、株式会社ザ・ギンザ、株式会社資生堂パーラー、株式会社エトバス、KODOMOLOGY株式会社、株式会社イブサ、資生堂プロフェッショナル株式会社、資生堂美容室株式会社、資生堂インタラクティブビューティー株式会社、資生堂クリエイティブ株式会社、【非連結対象】株式会社ビエール ファーブル ジャボン、学校法人資生堂学園資生堂美容技術専門学校※、資生堂健康保険組合※、資生堂企業年金基金※、資生堂社会福祉財団※、資生堂労働組合※

※ 本社からの出向者のみを対象とし、株式会社資生堂のデータに含まれている。

### 雇用形態別社員数（人）

指標			期間	2019	2020	2021	2022
日本	社員	合計	各年1月1日時点	16,704	17,322	17,698	17,160
		男性		3,598	3,714	3,835	3,783

		女性		13,106	13,608	13,863	13,377
	有期契約社員	合計		7,642	7,562	7,205	6,298
		男性		559	605	655	610
		女性		7,083	6,957	6,550	5,688

## リーダー数（人）

指標			期間	2019	2020	2021	2022
日本	リーダー※1	男性	各年1月1日時点	☑817	☑813	☑862	☑841
		女性		☑389	☑403	☑459	☑500
	初級管理職※2	男性		589	606	535	490
		女性		384	244	246	248

☑ マークで示したデータは第三者検証取得済みです。

対象範囲: 国内資生堂グループ(23社)【本社】株式会社資生堂、【連結対象】資生堂ジャパン株式会社、資生堂アステック株式会社、花椿ファクトリー株式会社、資生堂薬品株式会社、株式会社エテュセ、株式会社エフェクティム、ジャパンリテールイノベーション、株式会社ザ・ギンザ、資生堂美容室株式会社、資生堂プロフェッショナル株式会社、株式会社資生堂パーラー、株式会社エトバス、KODOMOLOGY株式会社、株式会社イプサ、資生堂インタラクティブビューティー株式会社、資生堂クリエイティブ株式会社、【非連結対象】株式会社ビエール ファーブル ジャパン、学校法人資生堂学園資生堂美容技術専門学校※3、資生堂健康保険組合※3、資生堂企業年金基金※3、資生堂社会福祉財団※3、資生堂労働組合※3

※1：リーダー：部下を持つ管理職・年俸制社員。

※2：初級管理職：部下を持たない管理職および部下をもつ一般社員。

※3：本社からの出向者のみを対象とし、株式会社資生堂のデータに含まれている。

## 女性管理職比率（％）

指標		期間	2019	2020	2021	2022
資生堂グループ合計 (カバレッジ100%)	女性管理職比率	国内は各年1月1日時点、 海外は前年12月末時点	54.8	52.7※1	57.5	58.3※1
日本	女性管理職比率※2 目標:50.0 %達成	各年1月1日時点	☑32.3	☑33.1	☑34.7	☑37.3
	初級管理職※3 女性比率		39.5	28.7	31.5	33.6
中国	女性管理職比率	前年12月末時点	57.0	61.2	63.5	65.2
アジア パシフィック			65.4	69.8	67.9	65.4
米州			72.6	70.5	73.1	76.4
欧州			63.4	73.9	73.5	68.7
トラベルリテール			19.6	48.5	79.1	82.6

☑ マークで示したデータは第三者検証取得済みです。

対象範囲: 国内資生堂グループ(23社)【本社】株式会社資生堂、【連結対象】資生堂ジャパン株式会社、資生堂アステック株式会社、花椿ファクトリー株式会社、資生堂薬品株式会社、株式会社エテュセ、株式会社エフェクティム、ジャパンリテールイノベーション、株式会社ザ・ギンザ、資生堂美容室株式会社、資生堂プロ

フェッショナル株式会社、株式会社資生堂パーラー、株式会社エトバス、KODOMOLOGY株式会社、株式会社イブサ、資生堂インタラクティブビューティー株式会社、資生堂クリエイティブ株式会社、【非連結対象】株式会社ビエール ファーブル ジャパン、学校法人資生堂学園資生堂美容技術専門学校※4、資生堂健康保険組合※4、資生堂企業年金基金※4、資生堂社会福祉財団※4、資生堂労働組合※4

※1：資生堂グループ合計における初級管理職の女性比率は61.6%

※2：部下を持つ管理職・年俸制社員。

※3：初級管理職：部下を持たない管理職および部下をもつ一般社員。

※4：本社からの出向者のみを対象とし、株式会社資生堂のデータに含まれている。

## トップマネジメントの多様性

指標	期間	2019	2020	2021	2022
女性取締役比率(%)	各年4月1日時点	33.3	37.5	37.5	37.5
取締役・監査役的女性役員比率(%)		45.5	46.2	46.2	46.2
取締役・監査役の社外役員比率(%)		54.5	53.8	57.1	53.8
全トップマネジメント※の女性比率(%)		28.3	28.3	41.7	42.9

※ CEOから2階層以内の管理職またはそれに準ずるポジション

## 障がい者雇用率※1 ※2 (%)

指標	期間	2019	2020	2021	2022
株式会社資生堂	各年6月1日時点	3.25	3.04	3.89	4.18
国内資生堂グループ※3		☒2.12	☒2.22	☒2.44	2.65
目標値		2.2	2.2	2.3	2.3

☒ マークで示したデータは第三者検証取得済みです。

※1：障がい者雇用率：身体障がい、知的障がい、精神障がいを対象とし、障がい者雇用率を有効数字3桁で表記。

※2：2022年より原籍別で集計

※3：特例子会社グループ（2022年）11社：株式会社資生堂、花椿ファクトリー株式会社、資生堂ジャパン株式会社、株式会社エテュセ、株式会社ジャパンリテールイノベーション、株式会社資生堂パーラー、株式会社ザ・ギンザ、資生堂アステック株式会社、資生堂美容室株式会社、株式会社イブサ、資生堂プロフェッショナル株式会社、特例子会社グループ（2021年以前）10社：株式会社資生堂、花椿ファクトリー株式会社、資生堂ジャパン株式会社、株式会社ジャパンリテールイノベーション、株式会社資生堂パーラー、株式会社ザ・ギンザ、資生堂アステック株式会社、資生堂美容室株式会社、株式会社イブサ、資生堂プロフェッショナル株式会社

## 従業員の多様性

### 年齢層 (%)

指標	期間	年代	2020	2021	2022
資生堂グループ全体	国内は各年1月1日時点、 海外は前年12月末時点	30歳未満	-	24.1	18.6
		30歳～49歳	-	55.5	58.5
		50歳以上	-	20.4	22.9
日本	各年1月1日時点	30歳未満	19.8	20.4	18.6
		30歳～49歳	50.3	49.3	49.4
		50歳以上	29.9	30.3	32.0

中国	各年12月末時点	30歳未満	30.1	24.5	18.0
		30歳～49歳	68.6	73.9	79.3
		50歳以上	1.3	1.6	2.7
アジアパシフィック		30歳未満	42.0	36.3	25.0
		30歳～49歳	52.1	57.1	67.5
		50歳以上	5.9	6.6	7.5
米州		30歳未満	33.5	26.5	13.3
		30歳～49歳	47.1	51.0	55.7
		50歳以上	19.3	22.5	31.0
欧州		30歳未満	36.0	30.9	15.4
		30歳～49歳	50.9	53.3	62.1
		50歳以上	13.1	15.8	22.5
トラベルリテール		30歳未満	26.8	21.6	16.8
		30歳～49歳	69.7	73.0	76.8
		50歳以上	3.5	5.4	6.5

指標		期間	2019	2020	2021	2022
売上創出部門の女性管理職比率(%)	資生堂グループ合計	各年1月1日時点	65.9	62.8	69.0	70.0
STEM関連部門の女性比率(%)	資生堂グループ合計		-	-	-	59.0
	国内資生堂グループ		-	-	33.3	58.1

指標		期間	2019	2020	2021	2022
国内における外国人社員数(人)	国内資生堂グループ	各年1月1日時点	390	467	486	443
国内における外国人社員構成比率(%)			1.6	1.9	2.0	1.9

#### 平均勤続年数(年)

指標		期間	2019	2020	2021	2022
国内資生堂グループ社員(有期契約社員除く)	平均	各年1月1日時点	14.9	14.5	14.4	14.9
	男性		15.5	14.9	14.5	14.2
	女性		14.7	14.4	14.4	15.0

#### 離職率(%)

## 合計離職率※

指標		期間	2018	2019	2020	2021
国内資生堂グループ	全職種		4.1	4.3	3.5	4.4
資生堂ジャパン株式会社	美容職（有期契約社員除く）		3.5	3.2	2.3	3.4

※ 自己都合離職率と自己都合離職以外（対象：死亡、解雇、私傷病休職・欠勤期間満了）の離職率の合計

## 自己都合離職率※

指標		期間	2018	2019	2020	2021
国内資生堂グループ	全職種	各年12月末時点	3.9	4.0	3.3	4.2
資生堂ジャパン株式会社	美容職（有期契約社員除く）		3.3	3.1	2.1	3.2

※ 対象：定年退職、45歳以降自由定年、自己都合退職

## 労働時間

指標			2018	2019	2020	2021
労働時間	一人あたり年間総実労働時間(時間/年/人)	株式会社資生堂	1,909.0	1,878	1,955	2,003
		国内資生堂グループ	1,817.5	1,807	1,863	1,901
所定労働時間	年間所定労働時間(時間/年/人)	国内資生堂グループ	1,844.5	1,844.5	1,836.75	1,844.5
所定外労働時間	一人あたり年間所定外労働時間(時間/年/人)	株式会社資生堂	215.6	204	173.4	211.6
		国内資生堂グループ	102.7	101.7	69	88.2

## 有給休暇取得率

指標		2018	2019	2020	2021	目標
一人あたり年次有給休暇取得率(%)	株式会社資生堂	77.4	78.8	70.4	76.3	80.0%達成
	国内資生堂グループ	65.1	84.6	80.6	80.3	

## 採用人数

指標		2018	2019	2020	2021	
国内資生堂グループ	新規採用人数(人)	560	634	667	411	
	総合職 定期採用	男性(人)	70	62	65	26
		女性(人)	93	82	85	35
		女性比率(%)	57.1	56.9	56.7	57.4

	美容職 定期採用	男性(人)	2	5	5	0
		女性(人)	269	268	333	26
		女性比率(%)	99.3	98.2	98.5	100.0
	生産技術職 定期採用	男性(人)	-	-	-	30
		女性(人)	-	-	-	45
		女性比率(%)	-	-	-	60.0
	キャリア採用	男性(人)	72	106	79	122
		女性(人)	54	111	100	127
		女性比率(%)	42.9	51.2	55.9	51.0

### 新規採用者の内訳

指標			2021	
国内資生堂グループ	社員・有期契約社員	新規採用人数(人)	985	
		女性比率(%)	66.7	
		年齢層(%)	30歳未満	49.0
			30歳～49歳	42.0
			50歳以上	8.9
		職位(%)	非管理職	89.8
			管理職	10.2
障がいのある社員(%)	3.8			

なお、社内候補者で補充されたオープンポジション（社内採用）の比率は27%でした。（2021年、株式会社資生堂・資生堂ジャパン株式会社）

### 新規採用に占める中途採用比率(%)

指標	2018	2019	2020	2021
株式会社資生堂、資生堂ジャパン株式会社	51.9	40.3	28.8	47.8
株式会社イブサ	38.6	35.2	6.6	8.3
株式会社ザ・ギンザ	24.4	60.6	8.7	0.0
株式会社資生堂パーラー	4.8	2.6	0.0	0.0
資生堂美容室株式会社	100.0	-	100.0	0.0
ジャパンリテールイノベーション	80.0	100.0	87.5	100.0

### 初任給(円/月)

指標	2018	2019	2020	2021



月給支給額※	博士了	各年4月入社社員	265,000	265,000	265,000	293,450
	修士了		235,000	235,000	235,000	261,310
	大学卒		215,000	215,000	215,000	237,890
	高専卒		195,000	195,000	195,000	215,670

※ 東京都区部住居の場合。地域手当9,000円（地域により異なる0～9,000円）を含む。

### 平均年間給与※（円/年）

指標	2018	2019	2020	2021
株式会社資生堂	7,313,401	7,165,467	6,585,163	7,058,131

※ 賞与及び基準外賃金を含む。

### 均等報酬

法人	雇用形態	指標	2021
資生堂グループ全体	役員	ベース給与のみ	☑ 男性100：女性85
		ベース給与と賞与※1※2	☑ 男性100：女性81
国内資生堂グループ	管理職	ベース給与のみ	☑ 男性100：女性96
		ベース給与と賞与※1	☑ 男性100：女性96
	総合職	ベース給与のみ	男性100：女性99
	美容職	ベース給与のみ	男性100：女性120

国内資生堂グループ 非管理職（総合職、特定職、生産技術職、美容職）ベース給与における比率 ☑ 男性100：女性85

※1 ベース給与とその他現金によるインセンティブ

※2 2022年3月に支給される2021年度賞与金額を反映

### 定年後再雇用制度利用者数（人）

指標		期間	2021
定年後再雇用制度 利用者数(人)	株式会社資生堂・資生堂ジャパン株式会社	各年1月1日時点	633
定年後再雇用制度 利用者比率(%)			2.7

### 育児休業・介護休業

指標				2018	2019	2020	2021
育児休業制度 ※1取得者数	国内資生堂グループ	全社員(有期契約社員含)	男性	30	30	67	61

(人)		む)	女性	1,300	1,360	1,303	1,260
育児時間制度 ※2取得者数 (人)	国内資生堂グループ	全社員(有期 契約社員含 む)	男性	3	4	8	14
			女性	2,159	2,296	2,430	2,364
		美容職	男性	0	0	0	0
			女性	1,530	1,596	1,673	1,591
育児休業後の 復職率※3(%)	国内資生堂グループ	管理職・総合 職	-	97.5	95	97.3	99.3
	資生堂ジャパ ン株式会社	美容職(有期 契約社員除 く)	-	93.1	93.6	94.4	92.3
育児休業後の 定着率※4(%)	国内資生堂グループ	管理職・総合 職	-	98.9	100	94.1	91.2
	資生堂ジャパ ン株式会社	美容職(有期 契約社員除 く)	-	92.1	98.8	90.3	88.8
介護休業制度 ※5取得者数 (人)	国内資生堂グループ	全社員(有期 契約社員含 む)	男性	0	1	2	1
			女性	22	28	40	37
介護時間制度 ※6取得者数 (人)	国内資生堂グループ	全社員(有期 契約社員含 む)	男性	2	1	1	0
			女性	30	27	35	30
カンガルー スタッフ ※7(人)	国内資生堂グループ	-	-	2,009	2,095	1,659	1,090

※1：短期育児休暇含む。子どもが満3歳になるまで、通算5年まで取得可。（特別の事情がある場合は、同一子につき3回まで取得可）

※2：子どもが小学校3年生まで、1日2時間まで勤務短縮可。

※3：復職率=（当年度の育児休業からの復職者数）／（当年度の育児休業からの復職予定者数）×100

※4：定着率=（前年度の育児休業からの復職者のうち当年度12月末日時点で在籍している社員数）／（前年度の育児休業からの復職者数）×100

※5：1人の家族につき、1回につき1年以内。通算3年以内。

※6：1日2時間以内。1人の家族につき、1回につき1年以内。通算3年以内。

※7：カンガルースタッフ体制：育児時間を取得する美容職社員の短縮勤務分を代替要員で対応する制度。

## 労働災害

### 労働災害発見件数※1

指標			2018	2019		2020		2021	
				件数	カバレッジ(%)	件数	カバレッジ(%)	件数	カバレッジ(%)
国内資生堂グループ※2	直接雇用 従業員	合計(うち工場)	25 (4)	☑30 (9)	100	☑32 (6)	100	☑28 (4)	100
		死亡者数	0	0	100	0	100	0	100
	間接雇用 従業員 (派遣社員)※3	合計	0	☑0	39.6	☑3	79.5	☑1	85
		死亡者数	0	0	39.6	0	79.5	0	85
海外資生堂グループ	直接雇用 従業員	合計	54	65	80	61	100	66	100

ブ								
---	--	--	--	--	--	--	--	--

#### 強度率※4

指標		2018	2019	2020	2021
国内資生堂グループ※2	直接雇用従業員	0.010	☑0.013	☑0.007	0.013
参考：日本化学工業協会加盟会社	直接雇用従業員・間接雇用従業員（派遣社員）	0.026	0.010	0.107	-
	協力会社社員	0.071	0.029	0.145	-

#### LTIFR※5

指標		2018	2019	2020	2021
国内資生堂グループ※2	直接雇用従業員（カバレッジ (%)）	0.73 (92.1)	☑0.87 (100)	☑0.77 (100)	☑0.74 (100)
	間接雇用従業員（派遣社員）※3 （カバレッジ (%)）	0.00 (38.8)	☑0.00 (39.6)	☑2.56 (79.5)	☑0.73 (85.0)
	総合計 直接雇用及び間接雇用従業員	-	-	0.82	0.74
海外資生堂グループ	直接雇用従業員（カバレッジ (%)）	-	-	1.6(100)	1.9(100)
参考：日本化学工業協会加盟会社の度数率※6	直接雇用従業員・間接雇用従業員（派遣社員）	0.310	0.420	0.28	-
	協力会社社員	0.520	0.570	0.59	-

☑ マークで示したデータは第三者検証取得済みです。

※1：休業を伴う労働災害（負傷・疾病）が発生した件数

※2：国内資生堂グループ23社（2021年度）：株式会社資生堂、資生堂ジャパン株式会社、資生堂薬品株式会社、株式会社エフティ資生堂、株式会社ザ・ギンザ、株式会社エテュセ、株式会社イプサ、花椿ファクトリー株式会社、資生堂アステック株式会社、株式会社ジャパンリテールイノベーション、KODOMOLOGY株式会社、株式会社ピエールファールジャパン、株式会社エトバス、株式会社資生堂パーラー、資生堂プロフェッショナル株式会社、ヘアエッセンシャル株式会社、資生堂美容室株式会社、学校法人資生堂学園、公益財団法人資生堂社会福祉事業財団、資生堂企業年金基金、資生堂健康保険組合、株式会社エフェクティブ、資生堂インタラクティブビューティー株式会社

※3：主要派遣3社およびGIC・工場派遣会社分

※4：強度率 = 労働損失日数 / 延労働時間数 × 1,000

※5：休業度数率(LTIFR: Lost Time Injuries Frequency Rate) = 休業を伴う労働災害件数 / 延労働時間 × 1,000,000

※6：度数率 = 休業1日以上の死傷者数 / 延労働時間数 × 1,000,000として算出。なお、同会では不労災害で身体の一部または機能を失うものは死傷者数に含める。

#### 労働組合

指標		期間	2019	2020	2021	2022
労働組合がある法人割合 (%)	国内資生堂グループ (カバレッジ100%)	各年1月1日時点	29.4	29.4	29.4	22.2
	海外資生堂グループ※1 (カバレッジ100%)		68.4	68.4	68.4	68.4
労働組合員数(人)	国内資生堂グループ		12,732	13,334	13,672	13,438

労働組合員 比率(%)	国内資生堂 グループ	有期契約社 員を含めた 比率※2	52.3	53.3	55.0	56.6
		有期契約社 員を除いた 比率※3	76.2	76.5	77.3	77.1

※1：Works councilを含む

※2：有期契約社員を含めた全従業員に対する団体交渉協定の対象者の比率＝労働組合員数／社員数（管理職含む、有期契約社員含む、派遣社員除く、執行役員除く）×100

※3：有期契約社員を除いた全従業員に対する団体交渉協定の対象者の比率＝労働組合員数／社員数（管理職含む、有期契約社員除く、派遣社員除く、執行役員除く）×100

## 従業員満足度※

指標	2017	2019
全世界の資生堂グループ	76	76

※ 隔年調査

## 人材開発

指標		2019	2020	2022
社員一人あたり※の平均教育研修時間 (時間)	資生堂グループ全体	22.4	26.0	66
社員一人あたり※の当たりの平均教育 研修費用 (円)		111,562	200,868	203,914

※ フルタイム当量（Full-Time Equivalent: FTE）あたりのデータを示しています。フルタイム当量とは、パートタイム従業員や時短勤務の従業員がフルタイムの人員に換算したときに何人分に相当するかを表したものです。

## 顧客満足

当社は「資生堂倫理行動基準」において、「私たちは、お客さまと接するあらゆる機会に、お客さまの満足と信頼を高められるように誠実に行動し、お客さまの健やかな美をサポートします。」と宣言しています。

## 企業イメージ調査による当社への好感度

	2018	2019	2020	2021
資生堂を現在使用している消費者における当社への好感度※(%)	93.1	94.0	95.4	94.7

※ 日本国内調査。5段階評価において上位2段階の回答率合計。

## コンプライアンス・リスクマネジメント

### 腐敗防止

	対象	2018	2019	2020	2021

腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	国内外全事業所	特定した著しいリスク：なし	特定した著しいリスク：なし	特定した著しいリスク：なし	特定した著しいリスク：なし
確定した腐敗事例と実施した措置	国内外全事業所	確定した腐敗事例：なし	確定した腐敗事例：なし	確定した腐敗事例：なし	確定した腐敗事例：なし

## 反競争的行為

	対象	2018	2019	2020	2021
反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	国内外全事業所	法的措置なし	法的措置なし	法的措置なし	法的措置なし

## 従業員向けの通報・相談窓口の運用実績（件）

通報・相談窓口	対象	2018	2019	2020	2021
資生堂相談ルーム	国内資生堂グループ従業員	241	265	289	255
資生堂社外ホットライン					
コンプライアンス委員会ホットライン					
資生堂グループ グローバルホットライン	海外資生堂グループ従業員	0	2	2	0

※ 2021年度の相談・通報実績255件の内訳は、差別・ハラスメント 44件、法令・社内ルール違反 11件、職場環境・コミュニケーション 63件、人事管理 75件、問い合わせ・その他 62件でした。そのうち事実調査を行った事案は99件でした。

※ 差別・ハラスメントの就業規則違反として懲戒処分を行った事案はありませんでした。

## 従業員への人権教育研修実績

研修名	対象	修了者数（人）
人権啓発研修	国内資生堂グループの従業員	14,295
ハラスメント研修	国内資生堂グループの従業員	14,577
管理職ハラスメント防止eラーニング研修	国内資生堂グループの管理職	1,566

## 企業倫理の浸透：従業員へのハラスメントに関する調査

テーマ	調査方法	対象	2022年の結果と対策
ハラスメント	職場のハラスメント実態調査※	国内資生堂グループ全従業員 部署数: 309部署（部門・支社・支店など） 職種・職掌：正社員（管理職・総合職・美容職・特定職）、有期契約社員（再雇用契約含む）、派遣社員	2022年の結果と対策 対象者: 22,865名、回答率: 53.3% リスク評価方法：資生堂倫理行動基準※に照らし合わせ、ハラスメントのリスクを職場ごとに分析し評価した。 リスク軽減策：2022年中に調査対象者の全部門に対し、ハラスメントリスク軽減のために倫理研修を行う。加えて、リスクが高いと判定した部署の責任者に調査結果を個別にフィードバックし、ハラスメントの課題解決に向けた取り組みを要請する。

※ 従業員の多様性に配慮するために、アンケートは2カ国語で作成し、日本語を母語としない外国籍の従業員の人権リスクに対応した。健全な職場づくりを目的としているため、直接雇用の正社員だけでなく、間接雇用の従業員や協力会社の従業員にも同じ調査を実施。その結果は、雇用形態別、職種別、職掌別に分析した。

※ 資生堂倫理行動基準は、人権、多様性、個人情報やサステナビリティ意識の高まりや、近年のビジネス環境の変化に対応し、2022年に改定を行った。

## 重大なコンプライアンス違反件数※（件）

対象	2018	2019	2020	2021
資生堂グループ	0	0	0	0

※ 資生堂グループの業務運営における重大なコンプライアンス違反を社内にて定義して管理

## 政党への政治寄付

	2018（百万円）	2019（百万円）	2020（百万円）	2021（百万円）
株式会社資生堂	無し	無し	無し	無し
国内資生堂グループ※	無し	無し	無し	無し

※ 国内資生堂グループ：株式会社資生堂および連結対象の国内関係会社23社（2021年12月31日時点）

## 社会および経済分野の法規制違反

		対象	2018	2019	2020	2021
製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	薬機法等に基づく行政指導を受けた事例	日本	なし	なし	なし	なし
	お客さまや流通からの商品回収事例	グローバル	1件	5件	2件	2件
製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	景品表示法や薬機法等に基づく行政指導を受けた事例	日本	なし	なし	なし	なし
マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	景品表示法や薬機法等に基づく行政指導を受けた事例	日本	なし	なし	なし	なし

※ 上記は規制および自主規範に対する違反件数

## 個人情報保護委員会へ報告した個人情報漏えい事故（件）

対象	2018	2019	2020	2021
国内資生堂グループ	0	0	0	0

※ 本表では個人情報保護委員会への報告が義務付けられる漏えいの件数を記載しています。

規制当局・公的機関・消費者団体等から寄せられたお客さまのプライバシー保護に関する違反や苦情（件）

対象	2018	2019	2020	2021
国内資生堂グループ	未集計	未集計	未集計	10

※ お客さまから当社コンシューマーセンター宛に頂いたお申し出から該当するものの件数を記載しています。

社会および経済分野の法規制違反

対象	2018	2019	2020	2021
国内資生堂グループ	法規違反に対する罰金なし	法規違反に対する罰金なし	法規違反に対する罰金なし	法規違反に対する罰金なし

社会貢献活動実績ハイライト

社会貢献活動件数（件）

対象	2018	2019	2020	2021
資生堂グループ	408	1,337	797	879

参加社員数（延べ人数）

対象	2018	2019	2020	2021
資生堂グループ	10,040	9,197	3,410	3,952

社会貢献活動への支出（単位：百万円）

対象		2019	2020	2021※	
資生堂グループ合計	寄付額	687	1,243	1,518	
	内訳	キャッシュでの寄付	673	1,080	1,056
		商品提供による寄付	14	163	461
国内資生堂グループ a)	寄付額	☑563	☑432	☑950	
	内訳	キャッシュでの寄付	☑562	☑394	☑911
		商品提供による寄付	☑0.37	☑38	☑38
株式会社資生堂	寄付額	☑553	☑410	☑899	
	内訳	キャッシュでの寄付	☑552	☑387	☑899
		商品提供による寄付	☑0.24	☑23	☑0

海外資生堂グループ b)	寄付額		124	811	567
	内訳	キャッシュでの寄付	111	686	145
		商品提供による寄付	13	125	422
China c)	寄付額		-	☑562	☑144
	内訳	キャッシュでの寄付	-	☑482	☑18
		商品提供による寄付	-	☑80	☑126
Americas d)	寄付額		-	☑562	☑125
	内訳	キャッシュでの寄付	-	☑482	☑107
		商品提供による寄付	-	☑80	☑17

※端数切り捨て

区分	(会社名 2021年度)
a) 国内資生堂グループ	株式会社資生堂および国内関係会社23社 (株式会社資生堂、資生堂ジャパン株式会社、株式会社アクス、資生堂薬品株式会社、株式会社エテュセ、資生堂フィティット株式会社、株式会社資生堂インターナショナル、株式会社エフティ資生堂、株式会社ジャパンリテールイノベーション、株式会社資生堂パーラー、株式会社エトバス、Shiseido Cosmetics Manufacturing Co., Ltd.、Shiseido China Innovation Center Co., Ltd.、Shiseido Vietnam Inc.、株式会社エフェクティブ、株式会社ザ・ギンザ、KODOMOLOGY株式会社、資生堂アステック株式会社、花椿ファクトリー株式会社、資生堂美容室株式会社、株式会社イプサ、資生堂プロフェッショナル株式会社、資生堂クリエティブ株式会社、資生堂インタラクティブビューティー)
b) 海外資生堂グループ	海外関係会社50社(以下30社にChina 5社とAmericas 15社を加える) (Shiseido Asia Pacific Pte. Ltd., Shiseido Singapore Co., (Pte.) Ltd., Taiwan Shiseido Co., Ltd., Shiseido Thailand Co., Ltd., FLELIS International Inc., Shiseido Korea Co., Ltd., Shiseido Malaysia Sdn.Bhd., Shiseido Cosmetics Vietnam Co., Ltd., PT Shiseido Cosmetics Indonesia, Tai Shi Trading Co., Ltd., Tai Tsu Holding Ltd., Shiseido Philippines Corporation, Shiseido Europe S.A., Shiseido International France S.A.S., Shiseido Group Switzerland S.A., Shiseido (Rus) LLC, Shiseido Middle East FZCO, Shiseido Italy S.p.A., Shiseido Germany GmbH, Les Salons du Palais Royal Shiseido S.A., Shiseido Spain S.A.U., Beauté Prestige International S.A.S, Shiseido Austria GmbH, Beauté Prestige International, Inc. (Miami), Shiseido Belgium S.r.l., Shiseido Netherlands B.V., Shiseido Group Middle East LLC, Shiseido Travel Retail Asia Pacific Pte. Ltd., Shiseido Travel Retail Americas INC., Shiseido Professional (Thailand) Co., Ltd.)
c) China	関係会社5社 (Shiseido China Co., Ltd., Shiseido Liyuan Cosmetics Co., Ltd., Shiseido Hong Kong Ltd., Shiseido Guangdong Cosmetics., Ltd., Shanghai Hauni Transparent Beauty Soap Co., Ltd.)
d) Americas	関係会社15社 (Shiseido Americas Corporation, Shiseido (Canada) Inc., Shiseido do Brasil Ltda., Shiseido UK Limited, Bare Escentuals KK (Japan), Bare Escentuals France S.A.S., Shiseido Ireland Limited, Bare Escentuals Shanghai Company, Shiseido America, Inc., Davlyn Industries, Inc., JWALK, LLC, Drunk Elephant UK Ltd., Drunk Elephant, LLC,



☐ マークで示したデータは第三者検証取得済みです。

## 2021年度 資生堂グループ全体の社会貢献活動費（単位：百万円）

分類	金額
キャッシュでの寄付	1056
商品提供による寄付	461
就労時間内でボランティアに従事した社員の人件費	43
社会活動の運営管理費※	273

※ 資生堂 ライフクオリティ ビューティーセンターやアーティスト支援などの社会活動の運営にかかる費用

## 社会貢献活動「美の力によるエンパワーメント」

項目	指標 <単位>	2018	2019	2020	2021	対象
資生堂 ライフクオリティ メイクアップ	施設数 <箇所>	1	1	1	1	日本
		4	5	5	5	海外
	利用者数 <名>	319	177	5	9	日本
		1,022	1,043	710	626	海外
資生堂ライフクオリティ ビューティーセミナー	開催延べ人数<名>	70,222	57,910	6,601	8,451	日本

- 資生堂 ライフクオリティ メイクアップは、各国・地域（中国、日本、シンガポール、台湾）で資生堂 ライフクオリティ ビューティーセンターを拠点にして展開しています。あざや傷あと、がん治療の副作用による外見変化といった深い肌悩みへのメイクアップを無料でアドバイスしています。
- 深い肌悩みの方へ向けた専用化粧品「パーフェクトカバー ファンデーション」推計愛用者数はグローバルで1万5千人（2021年）です。
- 資生堂ライフクオリティ ビューティーセミナーでは、化粧・美容を通じて多くの方々が美しく健やかに過ごせるよう、さまざまな種類のメニューをご用意しています。
- 資生堂化粧品療法研究知見をもとにした化粧による健康プログラムを導入している化粧品専門店店舗数は459店（2021年、日本地域）

## 社会貢献活動「女性のキャリア支援によるジェンダー平等の推進」

項目	実績
30% Club Japan Chair: 資生堂 魚谷雅彦	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 同イニシアティブの目標： TOPIX100の役員に占める女性割合を2030年までに30%へ引き上げる。</li> <li>● TOPIX100企業における女性役員比率：15.3%（2021年）</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 30% Club JapanのTOPIX社長会に参加する企業の女性役員比率：21.6%（2021年） ※役員は取締役と監査役と定義。 詳細は30% Club Japanをご覧ください。</li> <li>● 資生堂の運営するワーキンググループ「TOPIX社長会」の加盟企業数：25社（2021年3月時点）</li> <li>● TOPIX社長会の開催実績：年2回開催（2021年）</li> </ul>
女性キャリア支援に関する社会的な表彰	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 日経WOMANと日本経済新聞社グループの日経ウーマノミクス・プロジェクトが主催する2022年度の「女性が活躍する会社BEST100」において総合ランキング1位に選定。（2022年）</li> <li>● 日本の内閣府男女共同参画局による「女性が輝く先進企業表彰」の「内閣総理大臣表彰」を受賞。（2020年）</li> <li>● 企業の取締役会で活躍する女性役員の国際的ネットワーク「WomenCorporateDirectorsFoundation（WCD）」において、Visionary AwardsのLeadership and Governance of a Public Company部門を受賞。（2020年）</li> <li>● 日本の経済紙によるランキングで「日経SDGs経営大賞」の「社会価値賞」を受賞。（2020年）</li> </ul>
事業所内保育所の運営会社KODOMOLOGY株式会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 資生堂で事業所内保育所2施設を運営し、計80名の幼児の保育キャパシティを要する。自社従業員だけでなく、近隣企業や地域にも保育枠を提供している。</li> <li>● 他企業の保育所の設立を支援した。</li> </ul>
資生堂女性研究者サイエンスグラント	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 10名の女性科学者へ各100万円、合計1,000万円を寄付し、女性科学者のキャリアアップやリーダーシップ発揮を支援した。</li> </ul>

## 学術支援

項目	指標 <単位>	2018	2019	2020	2021	対象
資生堂女性研究者サイエンスグラント	受賞者数 <名>	10	10	10	10	日本
JSID's Fellowship Shiseido Research Grant	受賞者数 <名>	2	2	2	2	日本
日本皮膚科学会基礎医学研究費（資生堂寄付）	受賞者数 <名>	6	6	6	6	日本

支援詳細は「リサーチグラント」をご覧ください。

## 紫外線過敏の難病「色素性乾皮症（XP）」患者への支援

項目	内容	2018	2019	2020	2021
日焼け止めの商品寄付	資生堂グループの各種日焼け止め商品（アネッサ・ドゥーエ・アベンヌ等）を全国色素性乾皮症（XP）連絡会※へ提供しました。	XP患者92名に、日焼け止め商品22種1,821個を寄付	XP患者94名に、日焼け止め商品22種2,171個を寄付	XP患者75名に、日焼け止め商品13種1,937個を寄付	XP患者87名に、日焼け止め商品16種2,291個を寄付
社員による寄付（単位：円）	社員の募金（資生堂 花椿基金）を活用し、患者交流会の開催支援や紫外線防護服の購入等を	2,164,977	2,204,700	2,175,750	1,927,150

	支援しています。				
全国色素性乾皮症 (XP) 連絡会※のサポート活動に関わった社員数	(1) 日焼け止め使用法のセミナー (2) 患者会のサポート	社員18名	社員12名	新型コロナウイルス感染症防止のため患者交流会・会合は未開催	社員6名 (オンラインによるセミナーを開催)
XPの啓発リーフレットの配布数	XPという難病への認知を高めるために、患者会のリーフレット作成・配布を支援しています。	患者会リーフレット約120部配布 第3回XP全国大会報告冊子400部制作	患者会リーフレット1,000部制作、285部配布	無し	無し
その他注目トピックス	2019年2月には、社会の課題解決のために自社の経営資源を有機的・持続的に活用した社会貢献活動として、公益社団法人日本フィランソロピー協会より、企業フィランソロピー賞「輝く笑顔とともに賞」を受賞しました。				

※ 全国色素性乾皮症 (XP) 連絡会：日本に3つあるXP患者会 (大阪のXPふれっくるの会、神戸のXPつくしんぼの会、東京のXPひまわりの会) による連絡会。

支援詳細は「紫外線過敏の難病『色素性乾皮症 (XP)』患者への支援」をご覧ください。

## 子どものための取り組み

項目	指標 <単位>	2018	2019	2020	2021	対象
ジュニア活動 資生堂子どもセミナー	受講者数※ <名>	781	1,555	1,270	1,438	日本

※ 受講対象者：2017年度以降は小学校高学年児童。資生堂社員講師によるセミナーだけでなく、教員と連携し当社の啓発コンテンツを活用したセミナー受講者の児童数も含む。

支援詳細は「子どものための取り組み」をご覧ください。

## 社会貢献活動「社会的に厳しい状況下にある人々への教育、自立支援」

項目	実績
公益財団法人 資生堂子ども財団の自立支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 児童養護施設や里親のもとで暮らす高校3年生を対象とした、社会的スキル習得のためのセミナー (2021年：456名、2020年：288名、2019年：426名)</li> <li>● 奨学金：児童養護施設や里親のもと等で生活しており、経済的理由により大学・短期大学・専門学校への進学が困難であると認められる児童を対象に、入学から卒業まで年間50万円を支援 (2021年：15名、2020年：14名、2019年：13名)</li> </ul>
CLÉ DE PEAU BEAUTÉによる女子教育支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>● グローバルラグジュアリーブランド「クレ・ド・ポー ボーテ」は、2019年10月に国際連合児童基金 (ユニセフ) とグローバルパートナーシップ締結を発表しました。</li> <li>● 3年間におよぶこのパートナーシップを通じて、ユニセフのジェンダー平等を目指す取り組みにおいて、世界最大規模となる合計870万米ドルの寄付を行い、650万人の少女たちの権利を守り、教育や雇用の機会を提供するユニセフの活動を支援していきます。</li> <li>● グローバルチャリティープログラム「パワー・オブ・ラディアンス・アワード」では、教育を通じて少女たちの社会的地位向上、女性のエンパワーメントを推進するため、毎年女子教育に貢献した女性を表彰しています。</li> </ul>
トラベルリテール地域本社 経済的に厳しい環境にいるカン	<ul style="list-style-type: none"> <li>● シンガポールのトラベルリテール地域本社では、2020年より「Friends-International」とパートナーシップを結び「Empower Her」プロジェクトの支援を行っています。東南アジア (カンボジ</li> </ul>

ボジアの女性の就労支援の取り組み	ア)の恵まれない環境にある女性を対象に美容職訓練プログラムを提供し、美容業界への就労を支援しています。2021年は78名の女性がトレーニングを受け、41名が就労の機会を得ています。
------------------	--

支援詳細は「公益財団法人 資生堂子ども財団」をご覧ください。

## 社会貢献活動「芸術文化」

項目	指標<単位>	対象	2018	2019	2020	2021
資生堂ギャラリー（銀座）	来館者数<名>	日本	54,300	41,811	13,527	22,658
資生堂企業資料館（掛川）		日本	31,733	20,453	3,305	2,081
資生堂アートハウス（掛川）※		日本	35,177	31,590	8,908	6,615
S/PARK Museum（横浜）		日本	-	49,215	14,985	15,621
「shiseido art egg」によるアーティスト支援数	アーティスト数<組>	日本	3	3	3	3

※ 2021年10月30日～2022年1月23日まで収蔵品整理のため休館。2022年4月27日より水～土開館。

## 地域社会・災害支援

資生堂グループの社員有志による寄付の実績は以下の通りです。

項目	2018	2019	2020	2021	通算	対象
「資生堂カメラファンド」による寄付額 (単位：円)	16,884,724	17,245,134	31,127,781	13,897,113	347,150,621 (2005-2021年)	資生堂グループ(2020年から海外の地域本社も参加)
「災害義援金」による寄付額 (単位：円)	2,974,526	1,712,500	0	0	63,973,986 (2004-2021年)	日本

支援詳細は「資生堂カメラファンド」をご覧ください。

# 独立保証報告書



株式会社資生堂 殿

ビューローベリタスジャパン(以下、ビューローベリタス)は、株式会社資生堂(以下、資生堂)の委嘱に基づき、資生堂によって選定されたサステナビリティ情報に対して限定的保証業務を実施した。この保証報告書は、以下に示す業務範囲内に含まれる関連情報に適用される。

## 選定情報

我々の業務範囲は、資生堂 コーポレート Web サイト「サステナビリティ」ページ(以下、Web ページ)に記載された、2021年1月1日から2021年12月31日までの期間の以下の情報(‘選定情報’)に対する保証に限定される。

### 資生堂グループ

- ・男女均等報酬(役員)

### 資生堂グループ(日本)

- ・社員数(合計)
- ・リーダー数(男性/女性)
- ・女性リーダー比率
- ・障がい者雇用率
- ・男女均等報酬(管理職/非管理職)
- ・業務上災害発見件数(直接雇用従業員)
- ・LTIFR:時間損失負傷災害件数率(直接雇用従業員/間接雇用従業員)
- ・社会貢献活動への支出(寄付額合計/キャッシュでの寄付/商品提供による寄付)

### 資生堂グループ(China)

- ・社会貢献活動への支出(寄付額合計/キャッシュでの寄付/商品提供による寄付)

### 資生堂グループ(Americas)

- ・社会貢献活動への支出(寄付額合計/キャッシュでの寄付/商品提供による寄付)

## 報告規準

Web ページ内に含まれる選定情報は、資生堂 コーポレート Web サイトに記載された報告規準と共に読まれ理解される必要がある。

## 限定と除外

以下に関する情報のいかなる検証も、我々の業務範囲からは除外される。

- ・定められた検証期間の外での活動
- ・‘選定情報’として挙げられていない、Web ページ内の他の情報

限定的保証は、リスクに基づいて選択されたサステナビリティデータのサンプルと、これに伴う限界に依拠している。この独立報告書は、存在するかもしれないすべての誤り、欠損、虚偽表示を検出するための根拠とされるべきではない。

## 責任

Web ページ内の保証の対象とされた情報の作成と提示は、資生堂単独の責任である。



ビューローベリタスは Web ページ又は報告規準の作成に関与していない。我々の責任は、以下の通りである。

- ・保証の対象とされた情報が報告規準に準拠して作成されたかどうかについて、限定的保証を行うこと
- ・実施した手続きと入手した証拠に基づいて、独立した結論を形成すること
- ・我々の結論を資生堂に報告すること

## 評価基準

我々は、International Standard on Assurance Engagements (ISAE) 3000 (Revised), Assurance Engagements Other than Audits or Reviews of Historical Financial Information (Effective for assurance reports dated on or after December 15, 2015) に準拠して業務を実施した。

## 実施した業務の概要

我々の独立した検証の一環として、我々の業務には以下が含まれる。

1. 資生堂の担当者へのインタビューの実施
2. 用いられた想定の評価を含む、選択された情報をまとめるために使用されたデータの収集及び集計プロセスと、データの対象範囲及び報告範囲の確認
3. 資生堂によって提供された文書による証拠の確認
4. 定量的なデータの集計と分析のための資生堂のシステムの確認
5. 資生堂本社への訪問実施による、データの源流を遡ってのサンプルの検証
6. 選定情報についての集計計算の再実施
7. 業務活動の変化、買収及び譲渡を考慮した、選定情報の前年値に対する比較

限定的保証業務で実施される手続は、合理的保証業務よりもその種類と時期が多様であり、その範囲が狭い。その結果、限定的保証業務で得られる保証の水準は、合理的保証業務が実施されていたなら得られたであろう保証よりも相当に低い。

## 結論

上述した我々の方法と活動に基づき、

- ・選定情報が、報告規準に従って適切に作成されていないことを示す事項は、すべての重要な点において認められなかった。
- ・資生堂は、我々の保証業務の対象範囲における定量的なデータについて、収集・集計・分析のための適切な仕組みを構築していると考えられる。

## 独立性、健全性及び能力の表明

ビューローベリタスは、190 年以上の歴史を有する、品質・環境・健康・安全・社会的責任に特化した独立の専門サービス会社である。保証チームは、環境・社会・倫理・健康及び安全の情報・システム・プロセスに対する検証の実施において幅広い経験を有している。

ビューローベリタスは、ISO9001:2015 の要求事項に適合する認証された品質管理システムを運用しており、従って倫理的な要求事項、専門的な基準及び適用可能な法規制上の要求事項への適合に関する文書化された方針や手順を含む、品質管理の包括的なシステムを維持している。

ビューローベリタスは、従業員が日々の業務活動において、誠実性、客観性、専門的な能力と配慮、機密保持、専門家としての態度、及び高い倫理基準を維持することを確実にするために、国際検査機関連盟 (IFIA) の要求事項を満たす倫理規程を、業務全体に対して実施し適用している。

ビューローベリタスジャパン株式会社

横浜市中区日本大通 18 番地

2022 年 4 月 28 日

